

# 2009（平成20）年度事業報告書

（2009年4月1日から2010年3月31日まで）

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所

## 1. 事業の成果

環境政策研究所は環境政策の方向性やアイデア、政策評価のノウハウを蓄積し、会員自治体とともに環境自治体づくりの先導的役割を果たすことを目的として、各種の調査研究活動や専門的情報の提供、専門家の派遣等を行っています。年度末現在のスタッフは所長（中口毅博）のほか、主任研究員1名、研究員4名、客員研究員若干名で構成されており、常勤スタッフはすべて環境自治体会議の事務局員を兼任しています。

2009年度、当研究所では委託調査等(17)・自主事業(3)・助成研究(1)の計21事業（前年度比+4事業）に取り組みました。委託調査等の内訳は会員自治体からの受注が12、国からの受注が1、各種団体からの受注が4つでした（詳細は2項参照）。それらの成果とノウハウはそれぞれ報告書等としてまとめ、いくつかの報告書等については環境自治体会議の会員自治体をはじめ広く頒布をおこないました。

## 2. 事業の実施に関する事項（特定非営利活動に係る事業）

事業名	事業内容	実施日程	実施場所	従事人数	主な受益対象者の範囲	受注金額
八王子市環境自治体マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	東京都八王子市	4名	八王子市、市民	174万円
伊丹市環境自治体マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	兵庫県伊丹市	4名	伊丹市、市民	114万円
福生市LAS-E運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	東京都福生市	4名	福生市、市民	90万円
能代市環境マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	秋田県能代市	4名	能代市、市民	88万円
交野市環境自治体マネジメントシステム(LAS-E)運用支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	大阪府交野市	4名	交野市、市民	81万円
八幡市環境マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	京都府八幡市	4名	八幡市、市民	80万円
内子町環境マネジメントシステム(LAS-E)導入・運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	愛媛県内子町	4名	内子町、町民	76万円
士幌町環境自治体マネジメントシステム(LAS-E)事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	北海道士幌町	4名	士幌町、町民	65万円
遊佐町環境自治体マネジメントシステム(LAS-E)事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	山形県遊佐町	4名	遊佐町、町民	62万円
大潟村環境自治体マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	秋田県大潟村	4名	大潟村、村民	61万円
日野市環境白書作成支援(LAS-Eの取組みを含む)事業	環境基本条例に基づく環境・環境政策全般に関する年次報告作成	4月～3月	東京都日野市	2名	日野市、市民	154万円
(自主)LAS-E規格制定委員会	環境自治体スタンダード(LAS-E)の規格制定・修正検討	随時	事務所	3名	全国自治体等	—
高島町CO2排出量・削減ポテンシャル推計	地球温暖化対策地域計画策定への部分的アドバイス	12月～3月	山形県高島町	2名	高島町、町民	21万円
環境省 交通データ表示システム	(環境省環境計画課からの委託)	6月～9月	事務所	2名	全国自治体、市民等	100万円
第17回環境自治体会議たじみ会議資料集編集委託	(環境自治体会議事務局と共同)	4月～8月	岐阜県多治見市	4名	たじみ会議参加者、多治見市等	168万円
日本の都市における低炭素施策促進条件にかかる調査	(法政大学からの委託)	6月～3月	全国	5名	全国自治体、市民等	405万円
荒川区低炭素づくり面的対策推進事業支援	(かながわ環境教育研究会委託)	5月～3月	東京都荒川区	2名	荒川区、区民等	100万円

事業名	事業内容	実施日程	実施場所	従事人数	主な受益対象者の範囲	受注金額
地域エネルギー協議会サポートセンター事務局運営	地域エネルギー協議会サポートセンター事務局を設置し、杉並、日野、平塚の協議会の運営支援	通年	左記3地区	2名	左記3地区等 市民・事業者	354万円
地域特性に応じた脱温暖化社会づくりのための政策パッケージの提案(助成研究)	三井物産環境基金・助成事業	4月～3月	全国	4名	全国自治体、 市民等	350万円
『環境自治体白書 2010』作成準備事業(自主)	『環境自治体白書2009』の内容をさらに充実させ頒布・関係者配布	6月～継続	事務所	7名	全国自治体、 市民等	—
自主研究:市区町村別CO2排出量最新年次推計	2007年度の排出実績について、市区町村別・部門別に推計	4月～3月	事務所	3名	全国自治体、 市民等	—

(参考) 2009年度における売上高の割合

